



日鉄鉱業株式会社

2022年度（2023年3月期） 第3四半期 決算説明資料

証券コード：1515

2023年2月6日

決算説明資料 目次

1. 2022年度 第3四半期 連結決算概要 ……P.3
2. 2022年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要 ……P.5
3. 貸借対照表（連結） ……P.13
4. 2022年度 中期経営計画の進捗（連結） ……P.14
5. 2022年度 連結業績予想 ……P.15
6. 政策保有株式に関する方針 ……P.17
7. 株主還元方針 ……P.18

1. 2022年度 第3四半期 連結決算概要

- 売上高は、鉱石部門における燃料関連商品の販売価格の上昇に加え、金属部門における電気銅の販売価格の上昇及び銅精鉱の仕入販売の実施により、増収となった。
- 営業利益は、エネルギーコストの増加等により、減益となった。
- 経常利益は、営業利益の減少に加え、持分法による投資損益の悪化により、減益となった。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有株式の売却益を計上したが、経常利益の減少により、減益となった。

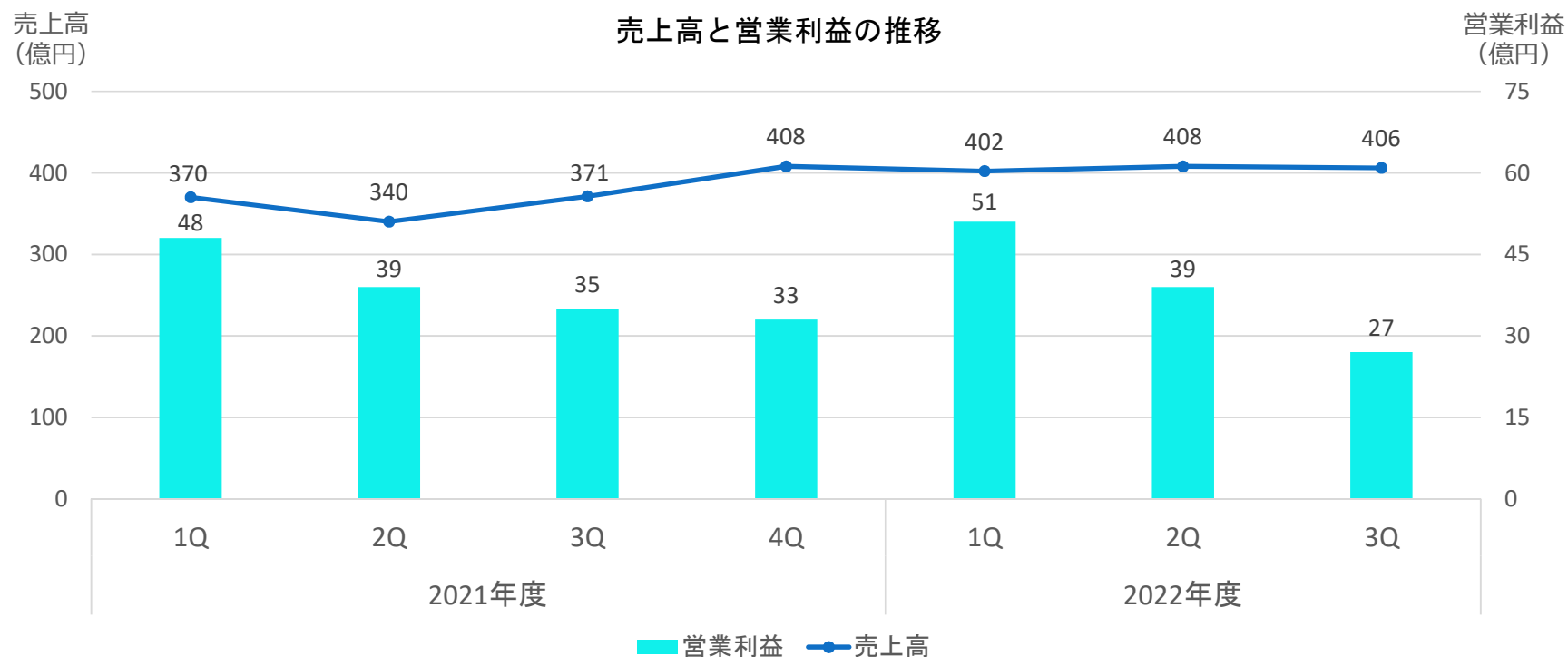
(単位：億円)

<業績>	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
売上高	1,081	1,217	135
営業利益	123	118	△5
経常利益	133	116	△17
親会社株主に帰属する 四半期純利益	76	73	△2

<指標等>	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
ROA（総資本営業利益率）※年換算	8.4%	7.7%	△0.7%
自己資本比率	60.0%	62.1%	2.1%
銅価格（¢/lb）	435.15	382.14	△53.01
為替レート（円/米ドル）	111.10	136.51	25.41

1. 2022年度 第3四半期 連結決算概要 業績推移（四半期）

- 2021年度は、鉄鋼需要の回復による石灰石の増販と銅価の高値維持による増収の影響で、好調に推移した。
- 2022年度は、銅価は下落したものの、円安の進行に伴う金属部門の増収により、高水準で推移している。



2. 2022年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要（売上高）

（単位：億円）

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減	増減説明
資源事業：鉱石部門	409	454	45	石灰石 増収：販売価格の上昇 燃料その他 増収：燃料関連商品の販売価格の上昇
資源事業：金属部門	553	635	82	電気銅 増収：円安による国内販売価格の上昇 銅精鉱 増収：仕入販売の増加 その他 増収：金の増販
機械・環境事業	84	92	7	環境商品 増収：水処理剤等の増販
不動産事業	21	21	0	前年同期なみ
再生可能エネルギー事業	13	13	△0	前年同期なみ
合計	1,081	1,217	135	鉱石部門+45億円、金属部門+82億円、 機械・環境事業+7億円

2. 2022年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要（営業利益）

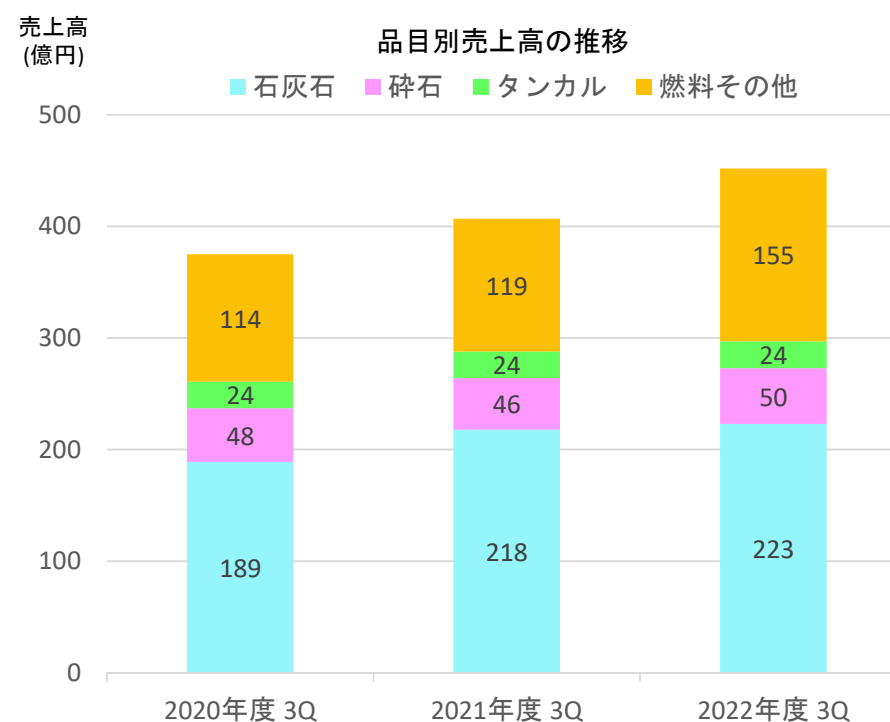
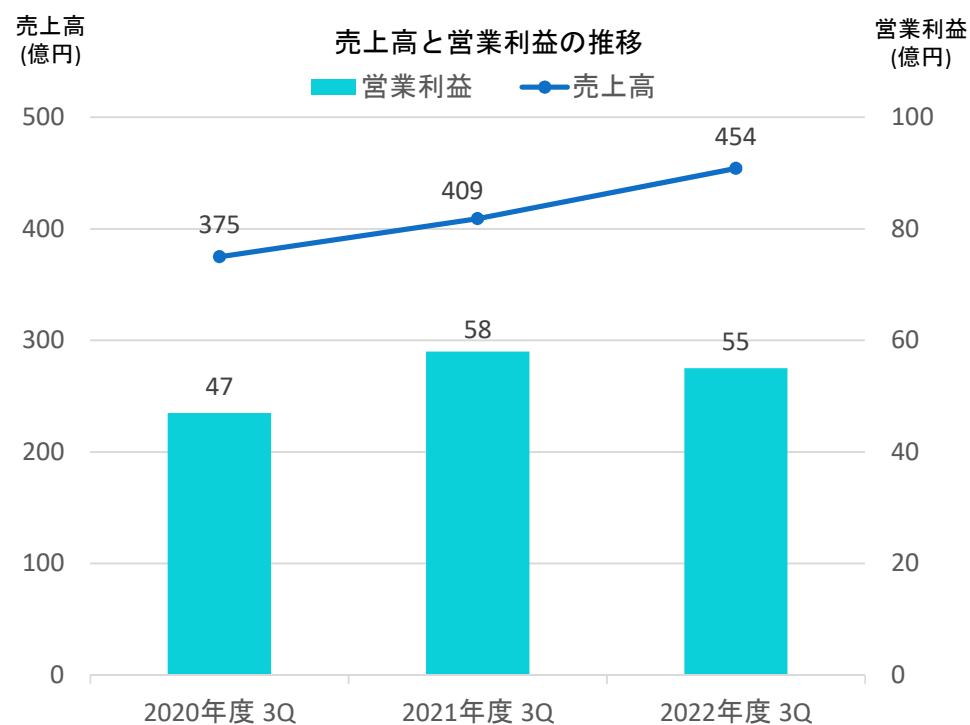
（単位：億円）

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減	増減説明
資源事業：鉍石部門	58	55	△3	生産コストの増加により減益
資源事業：金属部門	52	57	5	円安進行の影響により増益
機械・環境事業	7	8	0	前年同期なみ
不動産事業	12	12	0	前年同期なみ
再生可能エネルギー事業	4	4	0	前年同期なみ
調整額	△10	△20	△9	管理費の増加により減益
合計	123	118	△5	鉍石部門△3億円、金属部門+5億円、調整額△9億円

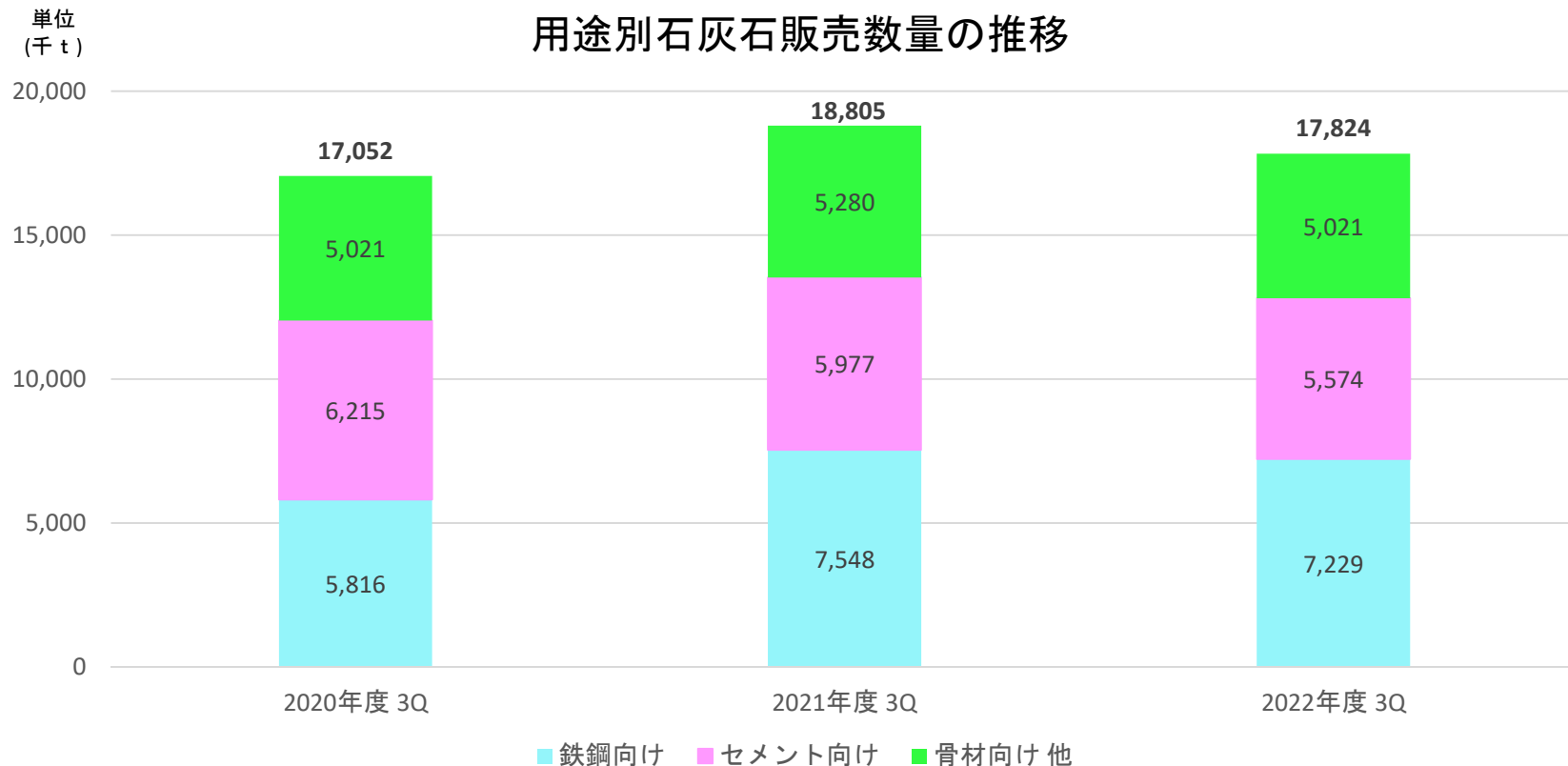
2. 2022年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要

資源事業：鉱石部門

- 鉱石部門は、売上高は主力生産品である石灰石及び燃料関連商品の販売価格の上昇により増加したが、営業利益はエネルギーコストの増加等により減少した。



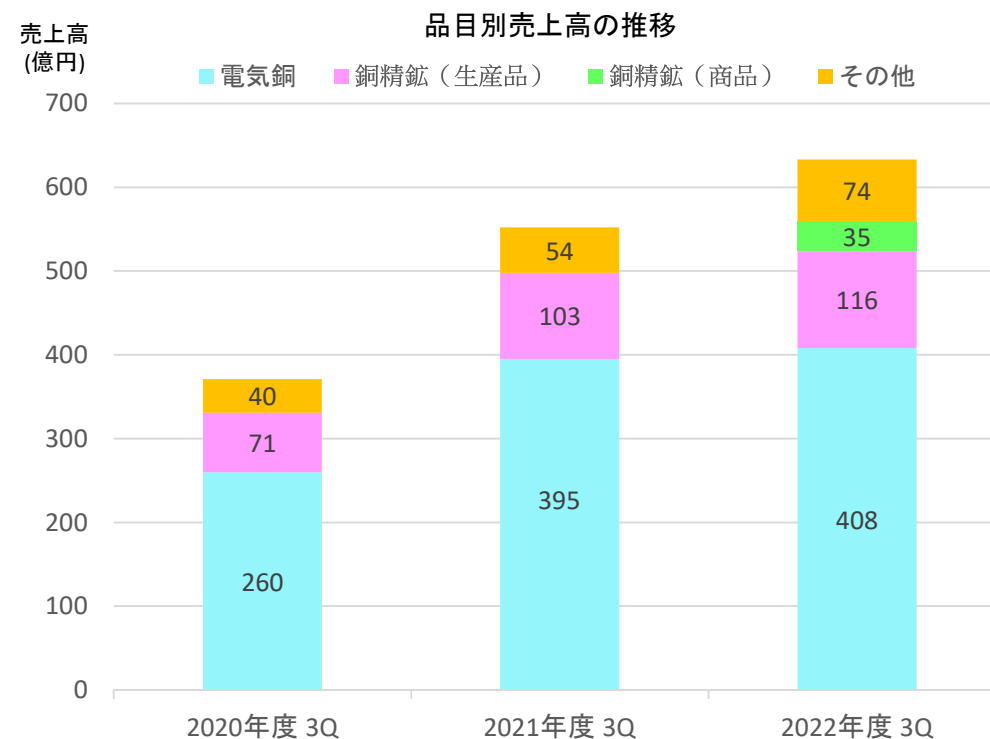
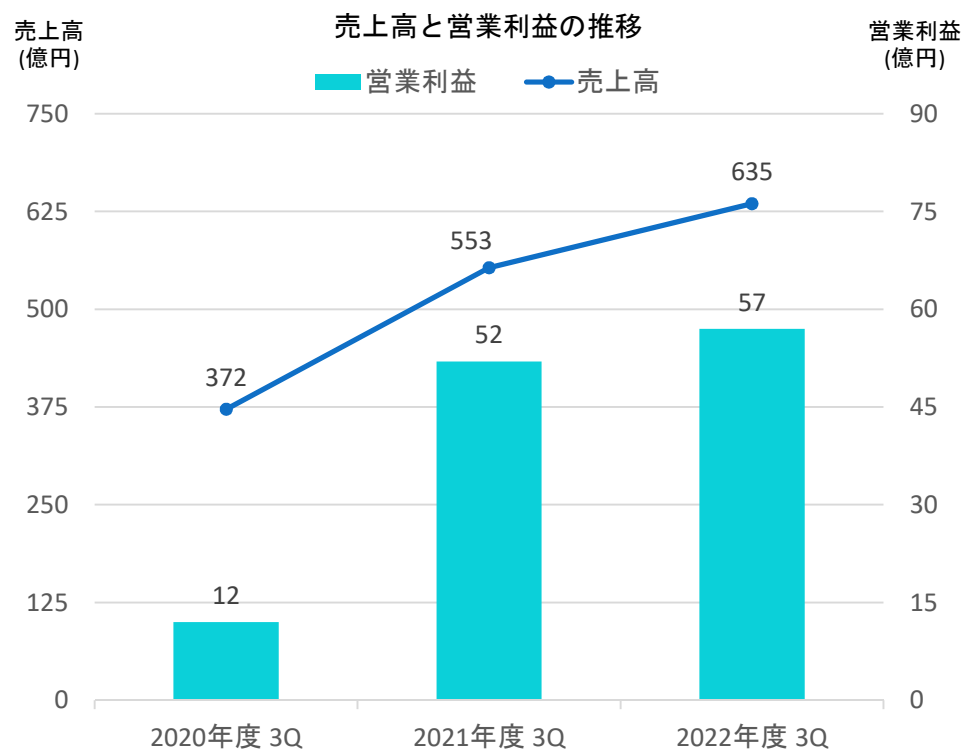
資源事業：鉱石部門 (参考) 用途別石灰石販売数量の推移



2. 2022年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要

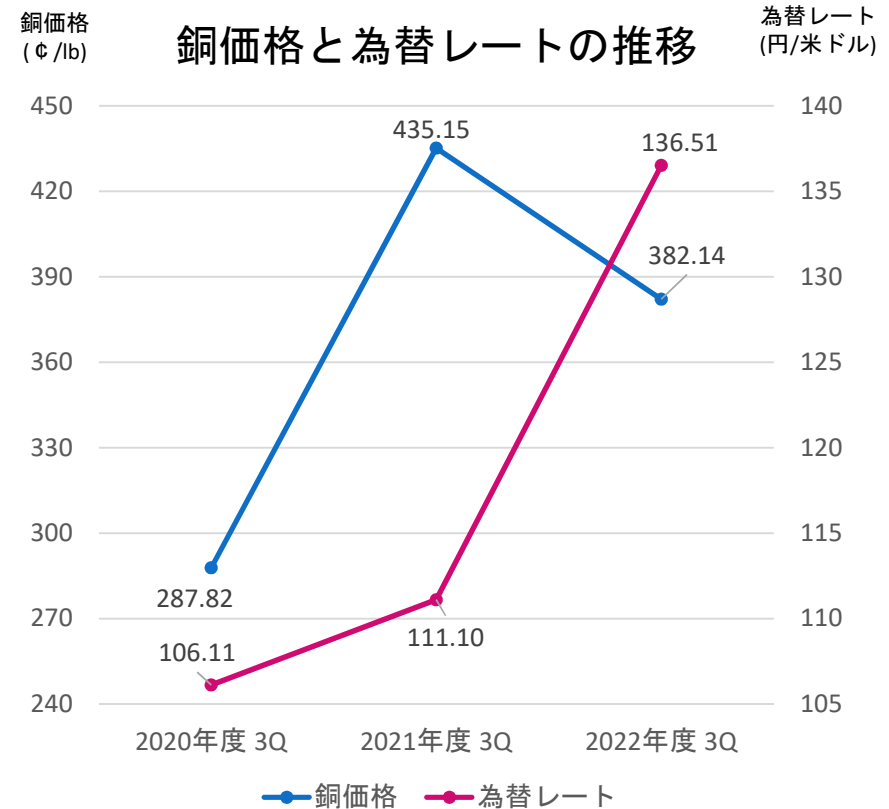
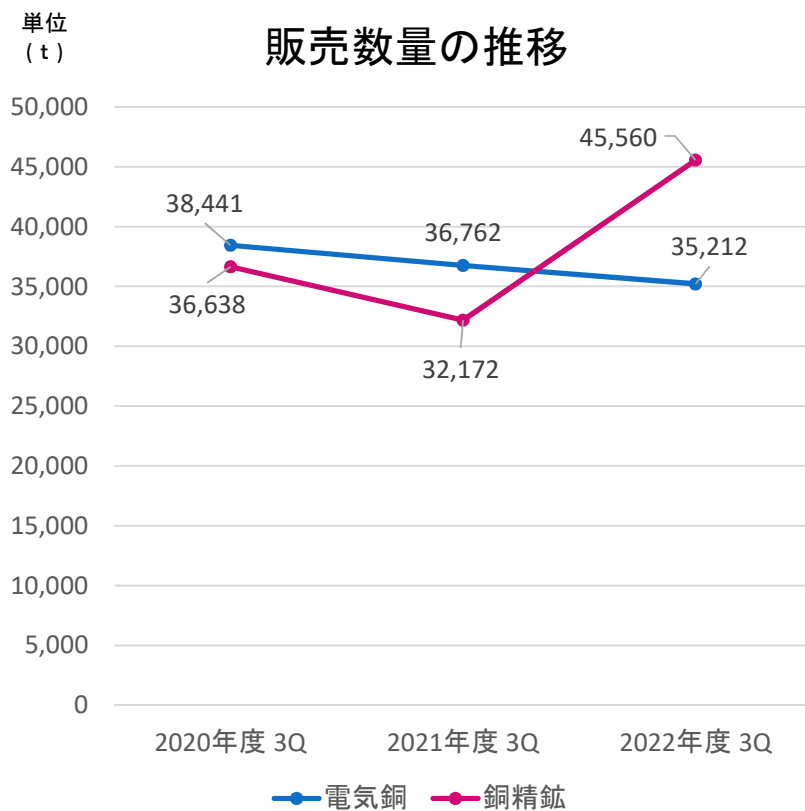
資源事業：金属部門

- 金属部門は、売上高は円安による電気銅の国内販売価格の上昇及び銅精鉱の仕入販売の実施により増加し、営業利益は円安の進行の影響により増加した。



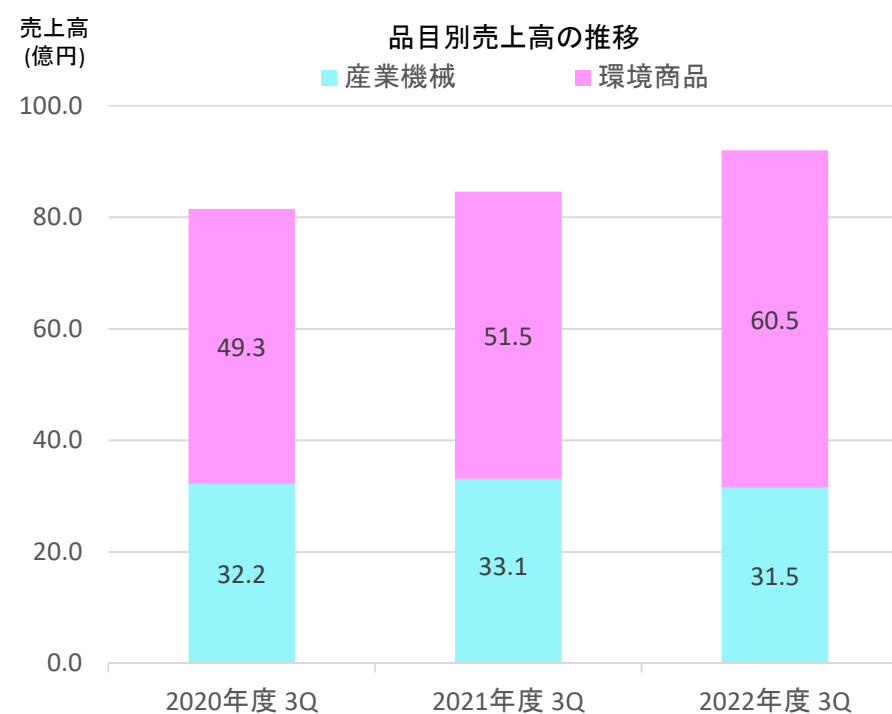
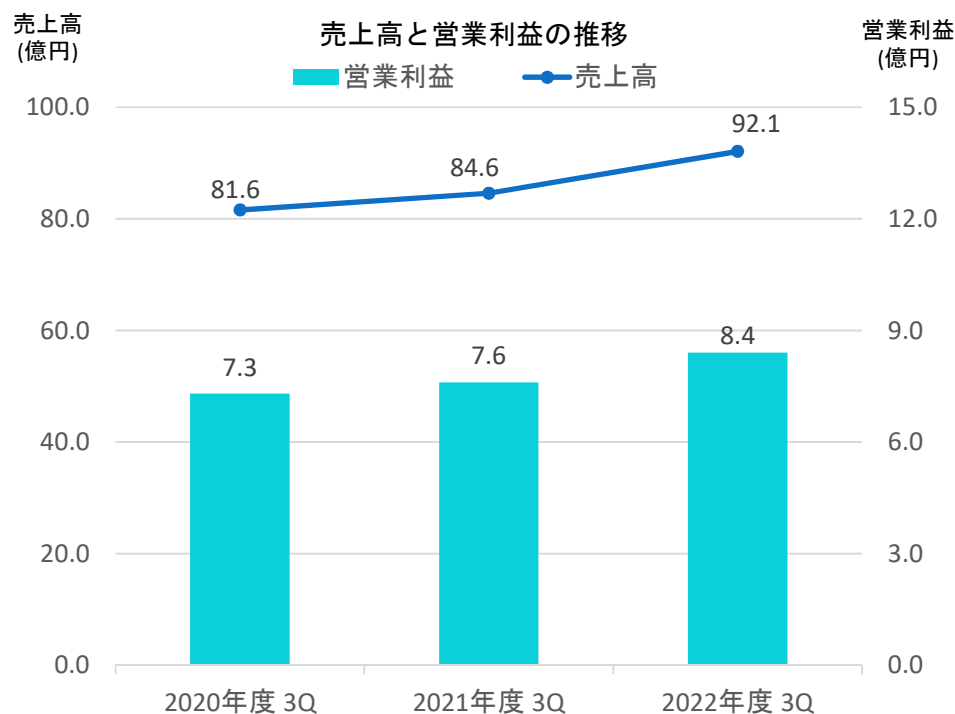
資源事業：金属部門

(参考) 販売数量の推移、銅価格と為替レートの推移



2. 2022年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要 機械・環境事業

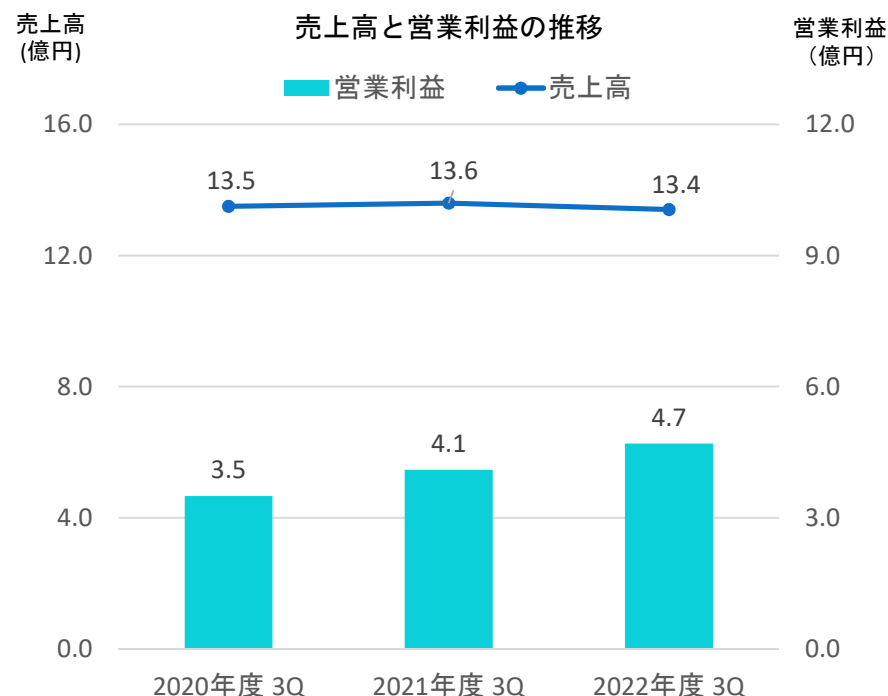
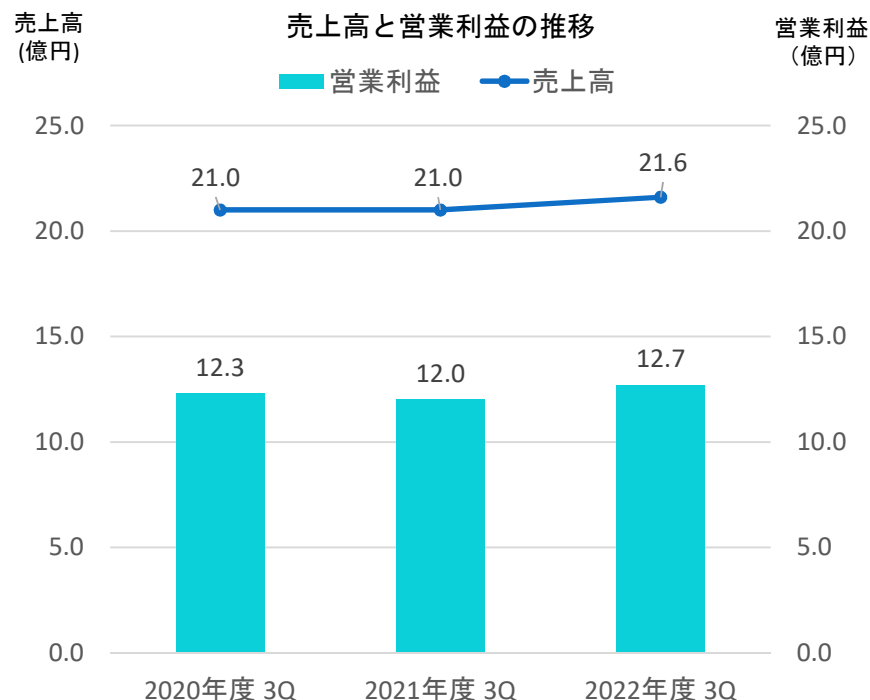
- 機械・環境事業は、環境部門の主力商品である水処理剤等の増販により、売上高、営業利益ともに増加した。



2. 2022年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要 不動産事業、再生可能エネルギー事業

- 不動産事業は、賃貸物件の順調な稼働により、売上高、営業利益ともに増加した。

- 再生可能エネルギー事業は、売上高は地熱部門の設備定修に伴う減販により減少したが、営業利益は減価償却費の減少等により増加した。



3. 貸借対照表（連結）

（単位：億円）

	2022年3月31日	2022年12月31日	増減
流動資産 計	897	930	33
現金及び預金	332	341	9
受取手形、売掛金及び契約資産	307	308	0
棚卸資産※	206	228	22
固定資産 計	1,080	1,111	30
有形固定資産	671	701	30
無形固定資産	36	43	7
投資その他の資産	373	365	△7
流動負債 計	469	462	△7
支払手形及び買掛金	146	152	5
短期借入金	159	170	11
固定負債 計	244	239	△4
長期借入金	48	44	△4
退職給付に係る負債	37	37	△0
純資産	1,263	1,339	75
自己資本	1,200	1,268	67
非支配株主持分	62	71	8
総資産	1,977	2,041	63

<自己資本比率>

60.7%

62.1%

1.4%

※棚卸資産 = 商品及び製品 + 仕掛品 + 原材料及び貯蔵品

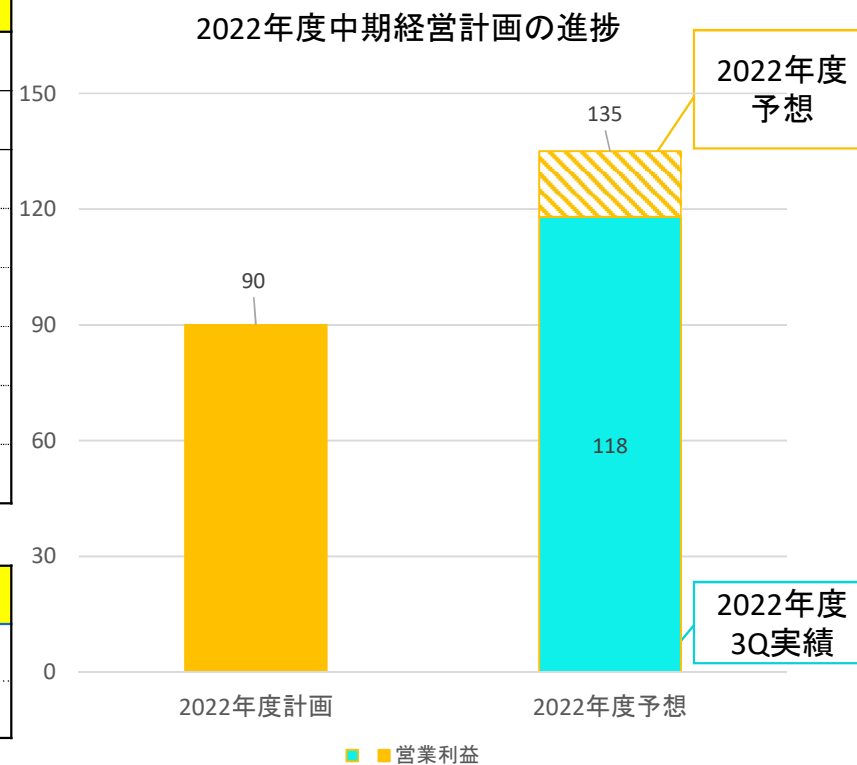
4. 2022年度 中期経営計画の進捗（連結）

◆ 2022年度計画の営業利益の3Q時点での進捗率は**131%**
 ⇒主な要因：金属部門が銅価の上昇及び円安の進行の影響により高水準で推移

（単位：億円）

<業績>	2022年度計画	2022年度3Q実績	進捗率
売上高	1,256	1,217	96%
営業利益	90	118	131%
資源事業：鉱石部門	63	55	87%
資源事業：金属部門	21	57	271%
機械・環境事業	10	8	80%
不動産事業	14	12	85%
再生可能エネルギー事業	4	4	100%
調整額	△23	△20	86%

<前提条件>	2022年度計画	2022年度3Q実績	増減
銅価格（¢/lb）	350.00	382.14	32.14
為替レート（円/米ドル）	105.00	136.51	31.51



5. 2022年度 連結業績予想

(単位：億円)

	2021年度実績	2022年度予想	増減
売上高	1,490	1,540	50
営業利益	157	135	△22
経常利益	166	135	△31
親会社株主に帰属する当期純利益	92	75	△17
1株当たり当期純利益 (円)	557.73	450.80	△106.93
銅価格 (¢ / lb)	439.59	360.00	△79.59
為替レート (円 / 米ドル)	112.38	135.00	22.62
1株当たり配当額 (円)	167.50	135.50	△32.00

※2022年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割実施のため、1株当たり情報は過去に遡って当該株式分割が行われたと仮定し算定している。

■ 感応度 (第4四半期)

(単位：億円)

銅価格	10 ¢ / lb 上昇	売上高への影響	+4.3
		営業損益への影響	+0.9
為替レート	5円 / 米ドル円安	売上高への影響	+7.2
		営業損益への影響	+0.6

5. 2022年度 連結業績予想（セグメント別）

■セグメント別売上高、営業利益

（単位：億円）

	売上高		
	2021年度 実績	2022年度 予想	増減
資源事業：鉱石部門	547	575	28
資源事業：金属部門	787	806	19
機械・環境事業	120	126	6
不動産事業	28	28	－
再生可能エネルギー事業	17	17	－
調整額	△10	△12	△2
合計	1,490	1,540	50

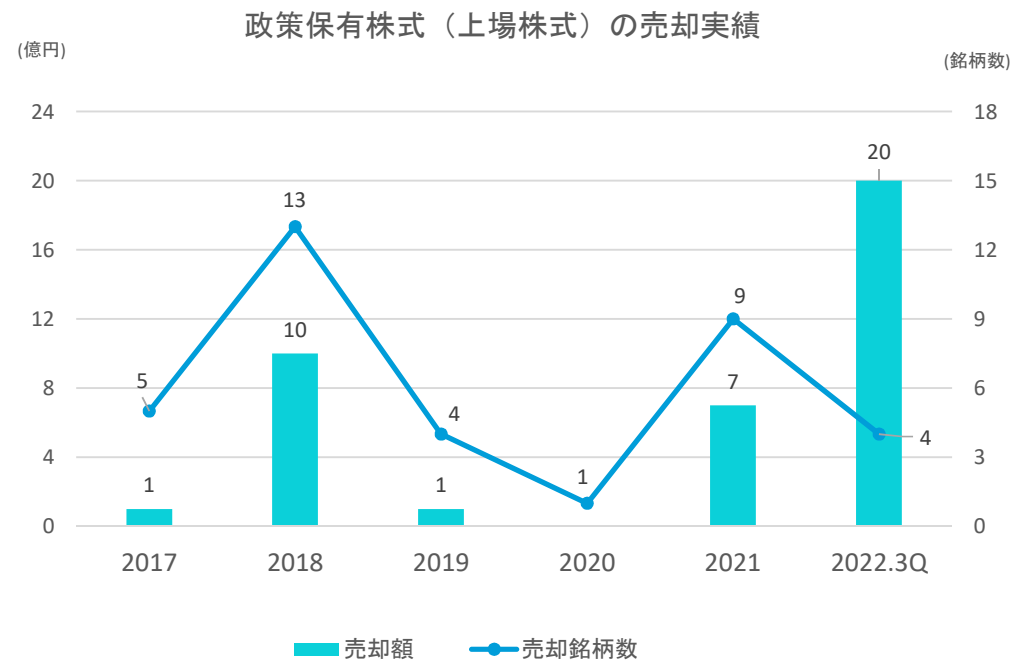
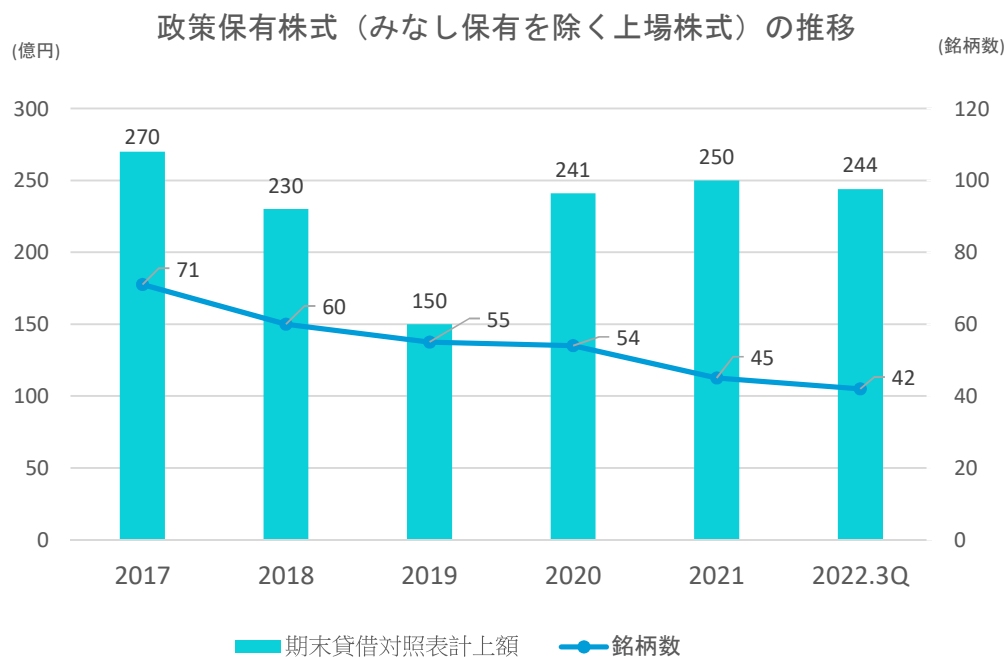
営業利益		
2021年度 実績	2022年度 予想	増減
70	66	△4
72	69	△3
10	11	1
15	15	－
5	5	－
△16	△31	△15
157	135	△22

6. 政策保有株式に関する方針

当社は、2022年11月4日に公表した統合報告書に記載のとおり、2022～2026年度の5年間で60億円（2022年3月末時価基準）の政策保有株式を縮減する計画としています。

2022年度においては、第3四半期までに4銘柄、20億円（2022年3月末時価も同額）を売却しました。

政策保有株式の議決権の行使については、当社および投資先企業の中長期的な企業価値向上に繋がるか、また当社の株式保有の意義が損なわれないかを判断基準として、適切に行使します。



7. 株主還元方針

2021年度～2023年度：連結配当性向 30%を目途に還元

当社の主力事業である鉱山業は、調査から開発、その後の操業期間も数十年以上という非常に長期間にわたる事業です。その間には資源価格の変動などによる利益の増減が発生しますが、ライフサイクルが長いという事業特性と、持続的成長を目的とした将来の投資へ備えるため、自己資本の充実と株主還元の最適なバランスを図りながら、長期安定的な配当を実施します。

(参考) 連結配当性向実績と予想

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (予想)
17.1%	16.6%	22.2%	30.0%	30%目途

注意事項

将来に関する記述等についてのご注意

- 本資料における業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



日鉄鉱業株式会社